

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	フコク日本株式ファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とするフコク日本株式マザーファンドを主要投資対象とします。なお、当該株式に直接投資する場合があります。
	フコク日本株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	フコク日本株式ファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	フコク日本株式マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年1回（毎年7月15日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

フコク日本株式ファンド

運用報告書(全体版)

第18期

(決算日 2019年7月16日)

受益者のみなさまへ

平素は「フコク日本株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第18期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額	
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク) 期中 騰落率			
	円	円	%		%	百万円	
(第14期) 2015年 7月15日	15,669	20	31.6	1,646.41	29.3	98.4	4,444
(第15期) 2016年 7月15日	13,107	20	△16.2	1,317.10	△20.0	98.7	3,814
(第16期) 2017年 7月18日	15,811	20	20.8	1,620.48	23.0	99.1	4,472
(第17期) 2018年 7月17日	18,152	20	14.9	1,745.05	7.7	99.2	5,232
(第18期) 2019年 7月16日	16,347	20	△ 9.8	1,568.74	△10.1	99.0	4,711

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

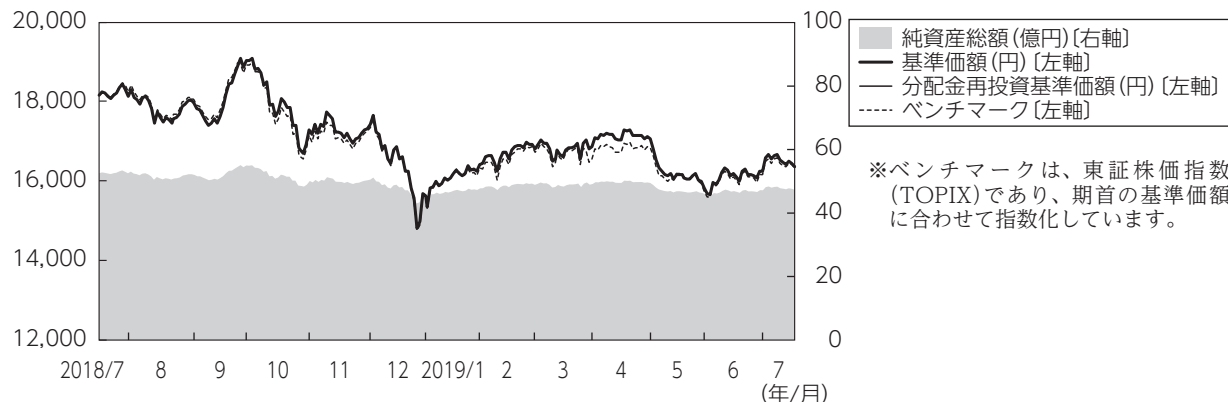
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	騰落率	(ベンチマーク) 騰落率			
	円	%		%	%
(期首)2018年 7月17日	18,152	—	1,745.05	—	99.2
7月末	18,116	△ 0.2	1,753.29	0.5	99.1
8月末	17,966	△ 1.0	1,735.35	△ 0.6	99.3
9月末	19,035	4.9	1,817.25	4.1	98.4
10月末	17,285	△ 4.8	1,646.12	△ 5.7	98.0
11月末	17,411	△ 4.1	1,667.45	△ 4.4	98.0
12月末	15,597	△14.1	1,494.09	△14.4	98.9
2019年 1月末	16,406	△ 9.6	1,567.49	△10.2	98.9
2月末	16,787	△ 7.5	1,607.66	△ 7.9	99.0
3月末	16,863	△ 7.1	1,591.64	△ 8.8	97.9
4月末	17,040	△ 6.1	1,617.93	△ 7.3	98.0
5月末	15,821	△12.8	1,512.28	△13.3	97.7
6月末	16,235	△10.6	1,551.14	△11.1	98.6
(期末)2019年 7月16日	16,367	△ 9.8	1,568.74	△10.1	99.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第18期首(2018年7月17日)：18,152円

第18期末(2019年7月16日)：16,347円(既払分配金20円)

騰落率：△9.8%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(下落要因)

2018年12月に世界景気の減速懸念の台頭などを手がかりに、国内株式相場が下落したこと

■投資環境

当期の国内株式相場は下落しました。期首から9月にかけて、米国金利上昇に伴うドル高・円安の進行や米中の貿易戦争への過度な懸念が和らいだことなどから上昇しました。その後、12月にかけては、米中貿易摩擦への警戒感が高まる中、中国の主要経済指標の悪化により世界景気への不透明感が強まったこと、F R B（米連邦準備制度理事会）のタカ派姿勢などから米国株式相場が急落したことなどを受け、大幅に下落しました。2019年1月から4月は、米中通商協議の進展期待に加え、F R Bが利上げに対して慎重な姿勢に変化したことなどから上昇しました。5月以降は、米中貿易戦争の再燃により世界景気の先行きに不透明感が強まり下落する一方で、F R Bによる金融緩和への期待が高まり反転する展開となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

フコク日本株式ファンド

期首の運用方針に基づき、フコク日本株式マザーファンドへの投資比率を高位に維持しました。

なお、マザーファンドの運用に関して、富国生命投資顧問株式会社に国内株式等の運用指図に関する権限を委託しております。

フコク日本株式マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、原則として高位を維持しました。

銘柄選択では、ボトムアップリサーチを主体に魅力度の高い銘柄を選択しました。

個別銘柄については、負債や株主資本の増加はあるものの、希少疾患などを強みとするシャイアー社との合併により収益の大幅な増加が見込まれる武田薬品工業、モバイル通信などを用いた省人化警備サービスの普及により利益率の改善が期待されるセコム、主力商品の値上げ効果や物流の効率化などにより大幅な増益が見込まれる山崎製パンなどを組み入れました。

業種配分については、電子材料の需要の底入れが期待される化学、オフィス賃料の上昇が続く不動産などの組入比率を引き上げた一方で、原材料高などからマージン悪化が懸念される鉄鋼、原油価格の下落により石油製品のマージンが悪化している石油・石炭製品などの組入比率を引き下げました。

【組入上位業種】(株式評価金額合計比)

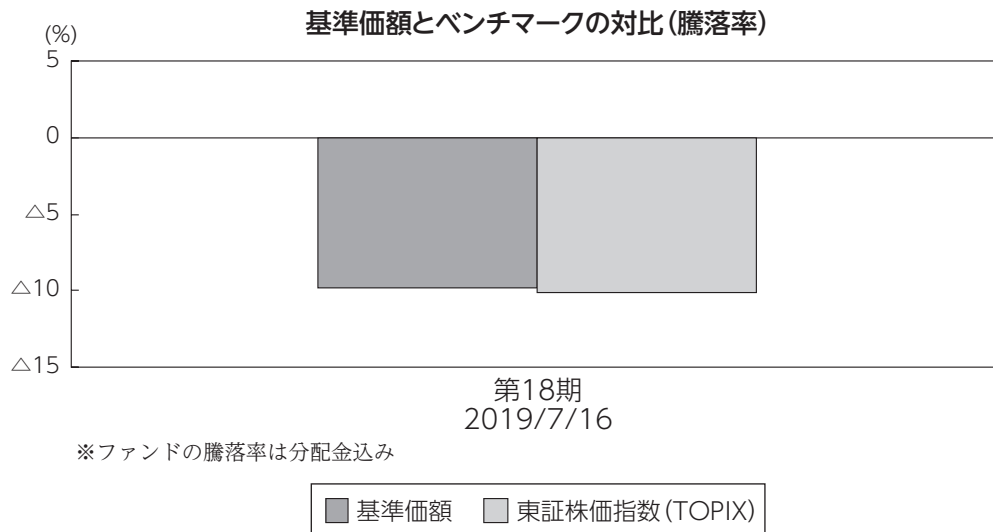
期首 (2018年7月17日)

	業種	組入比率
1	電気機器	16.5%
2	情報・通信業	8.4%
3	銀行業	7.7%
4	輸送用機器	7.1%
5	サービス業	5.9%

期末 (2019年7月16日)

	業種	組入比率
1	電気機器	15.7%
2	情報・通信業	9.7%
3	輸送用機器	7.2%
4	化学	6.5%
5	銀行業	5.8%

■当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は△9.8%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△10.1%となり、騰落率の差異は+0.3%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークが下落する中、業種別株価指数で上昇した精密機器の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと
- ・銘柄選択では、情報・通信業（オービック）、小売業（パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと

(マイナス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークに対して下落率が大きかった建設業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと
- ・銘柄選択では、サービス業（電通）、化学（昭和電工）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり20円（税込み）の分配を実施しました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項目	第18期
	(2018年7月18日～2019年7月16日)
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.122
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,183

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

フコク日本株式ファンド

引き続き、フコク日本株式マザーファンドへの投資比率を高位に保つ方針です。

なお、マザーファンドの運用に関して、富国生命投資顧問株式会社に国内株式等の運用指図に関する権限を委託します。

フコク日本株式マザーファンド

引き続き、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、原則として高位を維持します。また、企業への直接訪問を主体としたボトムアップ型の運用スタイルにより、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る収益の獲得を目指します。

銘柄選択では中長期的な成長が期待される銘柄、収益性の向上や資本効率の改善が見込まれる銘柄、悪材料を織り込み株価の割安感が強いと考えられる銘柄に投資を行います。

業種選択では、情報・通信業など安定成長が見込まれる内需系セクターのオーバーウェイトを継続する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年7月18日～2019年7月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	257 円	1.508 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は17,046円です。
(投信会社)	(119)	(0.700)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(121)	(0.711)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(17)	(0.097)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	39	0.229	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(39)	(0.229)	
(c) その他費用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	297	1.743	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎**売買及び取引の状況**(2018年7月18日～2019年7月16日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
フコク日本株式マザーファンド	48,800	95,350	90,854	180,220

(注)単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
	フコク日本株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,080,700千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,460,802千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.91

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等**(2018年7月18日～2019年7月16日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
フコク日本株式マザーファンド	2,498,289	2,456,234	4,687,478

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)フコク日本株式マザーファンド全体の当期末受益権口数は(5,330,266千口)です。

◎投資信託財産の構成

2019年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フコク日本株式マザーファンド	4,687,478	98.6
コール・ローン等、その他	68,425	1.4
投資信託財産総額	4,755,903	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,755,903,009円
コール・ローン等	61,284,271
フコク日本株式マザーファンド(評価額)	4,687,478,738
未 収 入 金	7,140,000
(B)負 債	44,381,257
未 払 収 益 分 配 金	5,764,435
未 払 解 約 金	2,819,330
未 払 信 託 報 酬	35,693,013
そ の 他 未 払 費 用	104,479
(C)純資産総額(A - B)	4,711,521,752
元 本	2,882,217,970
次 期 繰 越 損 益 金	1,829,303,782
(D)受 益 権 総 口 数	2,882,217,970口
1 万口当たり基準価額(C/D)	16,347円

◎損益の状況

自 2018年7月18日
至 2019年7月16日

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 417,329,417円
売 買 益	22,427,747
売 買 損	△ 439,757,164
(B)信 託 報 酬 等	△ 74,159,355
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 491,488,772
(D)前 期 繰 越 損 益 金	1,774,676,890
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	551,880,099
(配 当 等 相 当 額)	(1,710,732,056)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,158,851,957)
(F)計 (C + D + E)	1,835,068,217
(G)収 益 分 配 金	△ 5,764,435
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	1,829,303,782
追 加 信 託 差 損 益 金	551,880,099
(配 当 等 相 当 額)	(1,711,227,433)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,159,347,334)
分 配 準 備 積 立 金	1,800,250,186
繰 越 損 益 金	△ 522,826,503

(注1)当ファンドの期首元本額は2,882,907,442円、期中追加設定元本額は199,044,878円、期中一部解約元本額は199,734,350円です。

(注2)1口当たり純資産額は1.6347円です。

(注3)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(31,337,731円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,711,227,433円)および分配準備積立金(1,774,676,890円)より分配対象収益は3,517,242,054円(10,000口当たり12,203円)であり、うち5,764,435円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

(注7)信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は16,805,348円です。

◎収益分配金のお知らせ

1 万口当たりの分配金（税込み）	20円
------------------	-----

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

【お知らせ】

- ・信用リスク集中回避のための投資制限を規定するため、信託約款に所定の整備を行いました。
(2018年10月13日)

フコク日本株式マザーファンド

運用報告書

第18期

(決算日 2019年7月16日)

「フコク日本株式マザーファンド」は、2019年7月16日に第18期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %	(ベンチマーク)	期中騰落率 %		
(第14期) 2015年7月15日	17,155	34.0	1,646.41	29.3	99.3	9,707
(第15期) 2016年7月15日	14,556	△15.2	1,317.10	△20.0	99.2	8,388
(第16期) 2017年7月18日	17,871	22.8	1,620.48	23.0	99.5	9,802
(第17期) 2018年7月17日	20,860	16.7	1,745.05	7.7	99.6	11,156
(第18期) 2019年7月16日	19,084	△8.5	1,568.74	△10.1	99.5	10,172

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %	
(期首) 2018年7月17日	20,860	—	1,745.05	—	99.6
7月末	20,831	△0.1	1,753.29	0.5	99.6
8月末	20,686	△0.8	1,735.35	△0.6	99.6
9月末	21,947	5.2	1,817.25	4.1	98.9
10月末	19,944	△4.4	1,646.12	△5.7	98.5
11月末	20,116	△3.6	1,667.45	△4.4	98.5
12月末	18,031	△13.6	1,494.09	△14.4	99.4
2019年1月末	18,998	△8.9	1,567.49	△10.2	99.3
2月末	19,463	△6.7	1,607.66	△7.9	99.5
3月末	19,575	△6.2	1,591.64	△8.8	98.5
4月末	19,804	△5.1	1,617.93	△7.3	98.5
5月末	18,408	△11.8	1,512.28	△13.3	98.3
6月末	18,915	△9.3	1,551.14	△11.1	99.0
(期末) 2019年7月16日	19,084	△8.5	1,568.74	△10.1	99.5

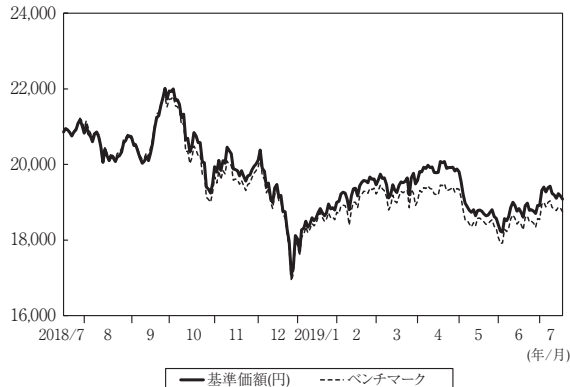
(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2018年7月18日～2019年7月16日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

基準価額の推移



※ベンチマークは東証株価指数（TOPIX）であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首20,860円で始まり期末19,084円で終わりました。騰落率は△8.5%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(下落要因)

2018年12月に世界景気の減速懸念の台頭などを手がかりに、国内株式相場が下落したこと

<投資環境>

当期の国内株式相場は下落しました。期首から9月にかけて、米国金利上昇に伴うドル高・円安の進行や米中の貿易戦争への過度な懸念が和らいだことなどから上昇しました。その後、12月にかけては、米中貿易摩擦への警戒感が高まる中、中国の主要経済指標の悪化により世界景気への不透明感が強まったこと、F R B（米連邦準備制度理事会）のタカ派姿勢などから米国株式相場が急落したことなどを受け、大幅に下落しました。2019年1月から4月は、米中通商協議の進展期待に加え、F R Bが利上げに対して慎重な姿勢に変化したことなどから上昇しました。5月以降は、米中貿易戦争の再燃により世界景気の先行きに不透明感が強まり下落する一方で、F R Bによる金融緩和への期待が高まり反転する展開となりました。

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は△8.5%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△10.1%となり、騰落率の差異は+1.6%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークが下落する中、業種別株価指数で上昇した精密機器の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと
- ・銘柄選択では、情報・通信業（オービック）、小売業（パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと

(マイナス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークに対して下落率が大きかった建設業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと
- ・銘柄選択では、サービス業（電通）、化学（昭和電工）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、原則として高位を維持しました。

なお、富国生命投資顧問株式会社に国内株式等の運用指図に関する権限の一部を委託しております。

銘柄選択では、ボトムアップリサーチを主体に魅力度の高い銘柄を選択しました。

個別銘柄については、負債や株主資本の増加はあるものの、希少疾患などを強みとするシャイアー社との合併により収益の大幅な増加が見込まれる武田薬品工業、モバイル通信などを用いた省人化警備サービスの普及により利益率の改善が期待されるセコム、主力商品の値上げ効果や物流の効率化などにより大幅な増益が見込まれる山崎製パンなどを組み入れました。

業種配分については、電子材料の需要の底入れが期待される化学、オフィス賃料の上昇が続く不動産業などの組入比率を引き上げた一方で、原材料高などからマージン悪化が懸念される鉄鋼、原油価格の下落により石油製品のマージンが悪化している石油・石炭製品などの組入比率を引き下げました。

【組入上位業種】(株式評価金額合計比)

期首(2018年7月17日)

	業 種	組入比率
1	電気機器	16.5%
2	情報・通信業	8.4%
3	銀行業	7.7%
4	輸送用機器	7.1%
5	サービス業	5.9%

期末(2019年7月16日)

	業 種	組入比率
1	電気機器	15.7%
2	情報・通信業	9.7%
3	輸送用機器	7.2%
4	化学	6.5%
5	銀行業	5.8%

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、原則として高位を維持します。また、企業への直接訪問を主体としたボトムアップ型の運用スタイルにより、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)を上回る収益の獲得を目指します。

銘柄選択では中長期的な成長が期待される銘柄、収益性の向上や資本効率の改善が見込まれる銘柄、悪材料を織り込み株価の割安感が強いと考えられる銘柄に投資を行います。

業種選択では、情報・通信業など安定成長が見込まれる内需系セクターのオーバーウェイトを継続する方針です。

なお、富国生命投資顧問株式会社に国内株式等の運用指図に関する権限の一部を委託します。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2018年7月18日～2019年7月16日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	45 円	0.230 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は19,726円です。
(株式)	(45)	(0.230)	
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	45	0.231	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2018年7月18日～2019年7月16日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		4,103 (△ 170)	10,130,556 (-)	4,180	9,950,144

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,080,700千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,460,802千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

買 付				当 期				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円		千株	千円	円
セ コ ム	46.9	434,836	9,271	ソ ニ ー	121.8	658,429	5,405				
本 田 技 研 工 業	99.1	336,332	3,393	ス ズ キ	42.8	307,418	7,182				
セブン&アイ・ホールディングス	74.7	301,630	4,037	本 田 技 研 工 業	99.1	306,409	3,091				
武 田 薬 品 工 業	67.6	296,654	4,388	セブン&アイ・ホールディングス	52.7	245,973	4,667				
山 崎 製 パ ン	116.8	250,593	2,145	ジェイ エフ イー ホールディングス	103	240,531	2,335				
ソ ニ ー	48.7	247,384	5,079	スクウェア・エニックス・ホールディングス	57	214,887	3,769				
アサヒグループホールディングス	48.8	220,827	4,525	セ コ ム	23.2	210,269	9,063				
三 菱 商 事	70	220,474	3,149	パ・パフィカ・インターナショナル・ホールディングス	30.9	208,338	6,742				
スクウェア・エニックス・ホールディングス	57	220,234	3,863	牧野フライス製作所	112	206,330	1,842				
ト ヨ タ 自 動 車	31.7	219,086	6,911	ソ フ ト バ ン ク	140.6	196,238	1,395				

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2018年7月18日～2019年7月16日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式
上場株式

銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.7%)			
日本水産	300.2	240.4	170,203
建設業 (3.9%)			
コムシスホールディングス	57.9	—	—
大林組	143.1	172.6	184,509
大和ハウス工業	—	66.7	209,371
千代田化工建設	149.9	—	—
食料品 (2.9%)			
山崎製パン	—	97.4	160,223
明治ホールディングス	18.6	—	—
アサヒグループホールディングス	—	26.3	132,367
味の素	96.6	—	—
化学 (6.4%)			
旭化成	—	102.4	116,019
昭和電工	—	28.9	86,497
日産化学	—	23.9	109,581
信越化学工業	7.7	17.8	171,912
J S R	—	63.1	104,682
日本ゼオン	104.7	—	—
資生堂	11.6	7.8	64,357
ニフコ	49.7	—	—
医薬品 (3.8%)			
協和キリン	52.1	—	—
武田薬品工業	—	66.5	257,754

銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
中外製薬	19.6	—	—
沢井製薬	27.9	—	—
ペプチドリーム	18.6	22.7	129,617
石油・石炭製品 (—%)			
JXTGホールディングス	263.8	—	—
ガラス・土石製品 (0.5%)			
日本碍子	112.3	31.6	48,948
鉄鋼 (—%)			
ジェイエフイーホールディングス	102.8	—	—
非鉄金属 (1.6%)			
三菱マテリアル	—	54	164,160
機械 (4.7%)			
牧野フライス製作所	208	—	—
デイスコ	10.4	6.8	126,480
小松製作所	—	21.2	52,395
住友重機械工業	—	44.1	158,319
ダイキン工業	—	10.1	141,955
電気機器 (15.7%)			
ミネベアミツミ	21.8	65	119,210
日立製作所	249	70.5	283,410
富士電機	—	33.7	122,162
日本電産	13	12.3	176,136
セイコーエプソン	92.3	—	—
パナソニック	—	215.2	198,328

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソニー	73.1	—	—
横河電機	—	80	166,400
アズビル	36.2	—	—
キーエンス	3.3	3	191,580
スタンレー電気	46.2	46.6	123,024
村田製作所	10.8	44.6	211,091
輸送用機器 (7.2%)			
トヨタ紡織	—	25.4	36,550
東海理化電機製作所	—	21.5	39,151
トヨタ自動車	32.5	63.3	443,100
三菱自動車工業	156.5	—	—
スズキ	42.4	38.3	176,103
エクセディ	—	16.2	36,320
シマノ	7.9	—	—
精密機器 (2.4%)			
テルモ	34.6	76.2	246,126
トプコン	81.6	—	—
その他製品 (2.8%)			
M T G	0.1	—	—
バンダイナムコホールディングス	29.4	27.7	160,383
N I S S H A	49.6	—	—
任天堂	1.3	2.9	120,669
電気・ガス業 (1.3%)			
東北電力	40	—	—
電源開発	39.3	—	—
東京瓦斯	30.7	49.3	129,856
陸運業 (3.1%)			
東京急行電鉄	97.4	98.2	190,900
ヤマトホールディングス	53.3	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日立物流	37.2	37.5	128,250
海運業 (1.5%)			
商船三井	—	55.9	147,408
空運業 (1.1%)			
日本航空	—	31.8	110,918
情報・通信業 (9.7%)			
ユーザベース	—	11.9	28,417
マネーフォワード	—	5	17,525
ラクスル	—	8.4	32,424
オービック	20.1	12	142,080
ヤフー	—	474.8	155,734
大塚商会	33.1	—	—
日本電信電話	69.3	53.2	273,873
K D D I	19.6	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	88.1	128,978
ソフトバンクグループ	19	38.3	198,815
卸売業 (4.5%)			
伊藤忠商事	111.9	119.9	254,607
三菱商事	—	69.2	203,448
ミスミグループ本社	29	—	—
小売業 (4.9%)			
セブン&アイ・ホールディングス	33.9	55.9	212,196
ツルハホールディングス	11.8	—	—
ル・ボフィカ・インターナショナル・ホールディングス	30.6	—	—
丸井グループ	—	65.7	153,869
ヤマダ電機	189	268.2	132,759
銀行業 (5.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	582.1	636.7	332,930
三井住友トラスト・ホールディングス	44.9	—	—

銘 柄	期 首	当 期	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ 証券、商品先物取引業 (一%)	64.9	65.5	250,472	
野村ホールディングス 保 険 業 (3.1%)	159.2	—	—	
第一生命ホールディングス	72.6	91.1	148,720	
東京海上ホールディングス そ の 他 金 融 業 (2.0%)	28.6	28.9	163,516	
イオンフィナンシャルサービス	61.8	—	—	
オ リ ッ ク ス 不 動 産 業 (4.0%)	—	118.9	197,909	
パ ー ク 2 4	—	30.5	75,884	
三 井 不 動 産	88.3	97.4	247,688	
イ オ ン モ ー ル サ ー ビ ス 業 (5.4%)	—	45.2	78,286	
リンクアンドモチベーション	85.4	—	—	
パーソルホールディングス	—	55.6	141,891	
オリエンタルランド	19.5	13.7	189,882	
ラ ウ ン ド ワ ン	63	—	—	
リゾートトラスト	51.5	—	—	
エ ン ・ ジ ャ パ ン	19.7	—	—	
セ コ ム	—	23.7	210,574	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,943	4,697	10,118,919
	銘 柄 数 < 比 率 >	68	65	< 99.5% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2019年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	10,118,919	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	60,879	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	10,179,798	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	10,179,798,021円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	38,950,358
株 式 (評価額)	10,118,919,300
未 収 入 金	18,023,763
未 収 配 当 金	3,904,600
(B)負 債	7,322,688
未 払 解 約 金	7,320,000
そ の 他 未 払 費 用	2,688
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	10,172,475,333
元 本	5,330,266,473
次 期 繰 越 損 益 金	4,842,208,860
(D)受 益 権 総 口 数	5,330,266,473口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	19,084円

◎損益の状況

自 2018年7月18日
至 2019年7月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	227,981,376円
受 取 配 当 金	227,759,371
そ の 他 収 益 金	222,005
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△1,169,219,041
売 買 益	683,469,714
売 買 損	△1,852,688,755
(C)信 託 報 酬 等	△ 66,915
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 941,304,580
(E)前 期 繰 越 損 益 金	5,807,958,361
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	124,048,894
(G)解 約 差 損 益 金	△ 148,493,815
(H)計 (D + E + F + G)	4,842,208,860
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	4,842,208,860

(注1)当親ファンドの期首元本額は5,348,083,552円、期中追加設定元本額は133,008,106円、期中一部解約元本額は150,825,185円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、フコク日本株式マザーファンド2,456,234,929円、フコク日本株式私募ファンド1,657,031,025円、フコク株75大河557,788,329円、フコク株50大河494,876,908円、フコク株25大河141,453,342円、フコク日本株式マザーファンドV A 適格機関投資家専用12,509,732円、大河75V A 適格機関投資家専用5,680,711円、大河50V A 適格機関投資家専用3,508,130円、大河25V A 適格機関投資家専用1,183,367円です。

(注3)1口当たり純資産額は1,9084円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・信用リスク集中回避のための投資制限を規定するため、信託約款に所定の整備を行いました。
(2018年10月13日)